

平成15年度
バランスシート
行政コスト計算書

佐倉市企画政策部財政課
平成16年12月

報告書目次

〔バランスシート〕

．意義及び作成基準	1
【バランスシート】	3
．附属説明書類	4
【資産の部】	4
【負債の部】	9
【正味資産の部】	10
【注記事項】	11
【補助金に関する情報】	12
．財務分析	13
1．社会資本形成の世代間負担比率	13
2．予算額対資産比率	13
3．有形固定資産の行政目的割合	14
4．住民一人当たりのバランスシート	15
5．他市との比較	16
．佐倉市全体のバランスシート	17
【佐倉市全体のバランスシート】	18
各会計の説明	
1．水道事業会計	19
2．下水道事業特別会計	19
3．農業集落排水事業特別会計	20
4．国民宿舎事業特別会計	21
5．その他の特別会計	21

〔行政コスト計算書〕

．意義及び作成基準	23
【行政コスト計算書】	24
．附属説明書類	25
【行政コスト】	25
【収入項目】	28
．財務分析	
1．行政コストの行政目的割合	31
2．行政コストに係わる一般財源比率	32
3．住民一人当たりの行政コスト	33

〔バランスシート〕

．意義及び作成基準

意 義

地方公共団体が自主的・自律的な行財政運営を行うため、各団体が自らの財政状況を的確に把握するとともに、それを住民にわかりやすく公表するためのツールとして、現在多くの地方公共団体においてバランスシートが作成されています。

このバランスシートの意義を会計学上の解釈を参照すると三つに分類することができます。

一つは財産目録の要約表として、換金価値のあるものを時価で資産に計上するものであり、また、一つは期間損益計算の補助手段として用いるために、費用となっていない支出を一覧表にして経営成績（純損益）を示すもの、そしてもう一つは資金の源泉と用途を表すものです。

この意義について、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）では、専ら第三の考え方に沿ってバランスシートを作成する見解としています。これは、第一の考え方は企業の清算を前提にするものであり、地方公共団体は清算が予定されていないためです。また、第二の考え方は期間損益計算を前提にするものであり、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないものと言えます。

これに対して第三の考え方は、効率的な企業経営を行うために、経営者が自らの経営資源等を的確に把握することを目的としたものであり、税金の効率的な活用に役立つことを目的として整理することが、バランスシートを地方公共団体においても意義あるものとして活用できると考えられたからです。

作成基準

今回のバランスシートは、次のような条件や留意点のもと、国（総務省）のルールに沿って作成しました。

作成の基準日は、平成16年3月31日（平成15年度末）です。

集計した範囲は、佐倉市の普通会計（一般会計、公共用地取得事業特別会計、災害共済事業特別会計）の数値です。水道事業会計や下水道事業会計など公営事業会計分は、入っていません。

積み上げた基礎数値は、昭和44年度以降（平成15年度まで）の決算統計のデータによるものです。従って昭和43年度以前の事業費は入っていません。

建物の評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国が示した耐用年数に基づいて減価償却（年数が経つにつれ価値が下がる処理）を行いました。土地については、取得した当時のままの価格で評価してあります。

寄附及び帰属資産の取扱

寄附資産について総務省報告書においては、「各地方公共団体の判断により、合理的に算出した額を計上することとする」とされており、明確な評価基準が示されておりません。各団体においては、寄附や帰属された資産は様々であろうと思われませんが、その報告書における計上方法については指針が不明確であることから、寄附や帰属を受けた資産を独自に評価計上することは、今後他団体との比較において弊害になることも懸念されます。

また、同報告書における自治体バランスシートの意義は、資金の源泉と用途の一覧表という総務省見解によれば、資金を使ったものがどのように資産形成されているかを示すものが、自治体バランスシートということにもなります。

以上のことから、今回の佐倉市のバランスシートにおいては、他市町村との比較の容易さとともに、投資した金銭と財産ということを中心に考え、帰属や寄附資産は計上しないことといたしました。

特記事項

今回作成したバランスシートは、国の作成基準に基づき作成したもので、正規の企業会計原則に基づき作成したものではありません。

したがって、あくまでも本市の財務状況を表す試作表として作成をいたしました。

なお、平成元年度の用地取得費の計上項目及び前年度の貸付金の未収金の修正に伴い、有形固定資産及び貸付金の一部を修正して算出しています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成16年3月31日現在)

借 方	貸 方
<p>〔 資産の部 〕</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 7,603,332</p> <p>(2) 民生費 6,094,066</p> <p>(3) 衛生費 2,288,532</p> <p>(4) 労働費 5,746</p> <p>(5) 農林水産業費 2,814,133</p> <p>(6) 商工費 950,867</p> <p>(7) 土木費 61,178,335</p> <p>(8) 消防費 4,288,093</p> <p>(9) 教育費 76,630,727</p> <p>(10) その他 22,517</p> <p style="padding-left: 20px;">計 161,876,348</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 70,553,982)</p> <p>有形固定資産合計 161,876,348 (88.4%)</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 3,100,600</p> <p>(2) 貸付金 49,315</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 6,828,480</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 2,223,322</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 879,324</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 9,931,126</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 457,389</p> <p>投資等合計 13,538,430 (7.4%)</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,469,397</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 287,172</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 1,620,033</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 4,376,602</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 2,985,116</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 279,546</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 3,264,662</p> <p>流動資産合計 7,641,264 (4.2%)</p> <p>資産合計 183,056,042 (100%)</p>	<p>〔 負債の部 〕</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 32,814,851</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入費 _____</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は 損失補償 _____</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 _____</p> <p>(3) 退職給与引当金 9,707,396</p> <p>固定負債合計 42,522,247</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 7,807,325</p> <p>(2) 翌年度繰上充用額 _____</p> <p>流動負債合計 7,807,325</p> <p>負債合計 50,329,572 (27.5%)</p> <p>〔 正味資産の部 〕</p> <p>1. 国庫支出金 20,621,297</p> <p>2. 都道府県支出金 3,177,262</p> <p>3. 一般財源等 108,927,911</p> <p>正味資産合計 132,726,470 (72.5%)</p> <p>負債・正味資産合計 183,056,042 (100%)</p>

表示単位未満四捨五入

債務負担行為に関する情報	物件の購入費	1,011,929 千円
	債務保証又は損失補償	600,000 千円
	利子補給等に係わるもの	_____ 千円

・ 附 属 説 明 書 類

【資産の部】

資産の部では、有形固定資産（建物、土地）が約1,619億円で、資産全体の約88.4%を占め、残りが、基金（積立金）、貸付金、未収金等で約212億円となっています。

1. 有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した普通建設事業の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って昭和43年度以前に取得した有形固定資産は、計上されていません。

有形固定資産の減価償却は、使用費目別の主な用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。有形固定資産の取得価額、原価償却累計額、残存価額（バランスシート計上額）は次のとおりです。

なお、平成元年度用地取得費の計上項目の修正により、減価償却累計額が271,572千円減少し、その分、有形固定資産合計が増加しています。

有形固定資産明細表（次ページ）

土地明細表

（単位：千円）

	取得価額
道路 橋りょう	12,238,394
街 路	13,931,600
公営住宅	2,609,552
小 学 校	8,686,087
中 学 校	9,806,114
そ の 他	23,282,235
合 計	70,553,982

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総務費	10,383,136	2,779,804	7,603,332
庁舎等	3,819,834	1,088,634	2,731,200
その他	6,563,302	1,691,170	4,872,132
民生費	9,624,307	3,530,241	6,094,066
保育所	3,564,056	1,212,620	2,351,436
その他	6,060,251	2,317,621	3,742,630
衛生費	4,045,900	1,757,368	2,288,532
清掃費	887,600	533,712	353,888
ごみ処理	817,834	531,079	286,755
し尿処理	1,727	483	1,244
その他	68,039	2,150	65,889
環境衛生費	168,845	47,946	120,899
その他	2,989,455	1,175,710	1,813,745
労働費	9,260	3,514	5,746
農林水産業費	6,970,936	4,156,803	2,814,133
造林			
林道	114,235	89,141	25,094
治山	15,629	5,528	10,101
砂防			
漁港			
農業農村整備	2,774,874	1,771,758	1,003,116
海岸保全			
その他	4,066,198	2,290,376	1,775,822
商工費	1,642,129	691,262	950,867
国立公園等			
観光	1,374,082	612,177	761,905
その他	268,047	79,085	188,962
土木費	93,866,133	32,687,798	61,178,335
道路	36,613,696	16,721,173	19,892,523
橋りょう	1,284,400	280,177	1,004,223
河川	6,884,667	1,310,696	5,573,971
砂防			
海岸保全			
港湾			
都市計画	44,461,470	13,748,670	30,712,800
街路	22,800,926	6,458,550	16,342,376
都市下水道	2,207,755	1,154,432	1,053,323
区画整理	7,437,031	2,694,545	4,742,486
公園	11,173,752	3,271,434	7,902,318
その他	842,006	169,709	672,297
住宅	4,422,357	573,620	3,848,737
空港			
その他	199,543	53,462	146,081
消防費	6,266,452	1,978,359	4,288,093
庁舎	195,637	18,272	177,365
その他	6,070,815	1,960,087	4,110,728
教育費	97,829,710	21,198,983	76,630,727
小学校	35,992,073	8,964,354	27,027,719
中学校	29,633,616	5,720,902	23,912,714
高等学校			
幼稚園	643,909	190,149	453,760
特殊学級			
大学			
各種学校			
社会教育	18,561,999	3,811,355	14,750,644
その他	12,998,113	2,512,223	10,485,890
その他	85,337	62,820	22,517
合計	230,723,300	68,846,952	161,876,348

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期にわたって現金化することができない、もしくは、現金化する意思が今現在ない資産を、投資その他の資産として計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高、および保有している有価証券です。

平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

有価証券	
(株)広域高速ネット二九六	50,000
(株)エフエムサウンド千葉	850
(株)千葉銀行	274
(株)みずほホールディングス	50
出資による権利	
千葉県信用保証協会	15,916
(財)千葉県労働者信用基金協会	6,167
佐倉市商工業振興基金	140,000
(財)佐倉緑の銀行	200,000
(財)佐倉市振興協会	20,200
印旛郡市広域市町村圏事務組合	1,424,369
(財)佐倉国際交流基金	285,090
(財)佐倉市自然休養村公社	10,000
(財)ちば国際コンベンションビューロー	5,000
(財)印旛沼環境基金	38,050
(財)千葉県スポーツ振興基金	6,547
佐倉市水道部	877,988
その他(11件)	20,099
合 計	3,100,600

(2) 貸付金

佐倉市が第三者に貸付を行っている金額です。

平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

住宅新築資金等貸付金	65,980
住宅新築資金等貸付金未収金(元金分)	16,665
合 計	49,315

なお、前年度未収金の修正分4,716千円を増額調整しています。

(3) 基金

特定目的基金

特定の目的のために、預金等で積み立てられている金額です。

平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

公共施設整備基金	135,479
庁舎建設基金	5,016,110
住宅新築資金等貸付事業基金	1,968
文化振興積立基金	200,000
保健福祉振興基金	514,850
ふるさと事業基金	515,000
勝田台・長熊線基金	431,874
学校教育振興基金	11,000
災害共済基金	2,199
合 計	6,828,480

土地開発基金

平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

現 金	1,214,722
土 地	1,008,600
合 計	2,223,322

定額運用基金

定額の資金運用を目的とする基金のうち、土地開発基金以外のものです。

平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

中小企業資金融資基金	90,000
文化財産等取得基金	78,930
音楽ホール事業基金	30,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000
緑環境基金	640,394
美術館事業基金	30,000
合 計	879,324

2. 流動資産

現金、預金、および1年以内に現金化することが可能な資産を流動化資産として計上します。

(1) 現金・預金

財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

預 金	2,469,397
-----	-----------

歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成15年度末に佐倉市が保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

(単位：千円)

歳計現金	1,620,033
------	-----------

(2) 未収金

地方税

年度末までに回収できなかった税金です。なお、平成15年度においては、徴収困難なものとして278,526千円の地方税を不納欠損処理いたしました。

平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

市民税	1,017,179
固定資産税	1,475,001
軽自動車税	15,436
特別土地保有税	165,419
都市計画税	312,081
合 計	2,985,116

その他

年度末までに回収できなかった分担金負担金、使用料等です。なお、平成15年度においては、徴収困難なものとして1,420千円を不納欠損処理いたしました。

平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

児童福祉費負担金	29,077
住宅使用料	9,726
国庫支出金	193,875
住宅新築資金貸付金元利収入	21,471
その他	25,397
合 計	279,546

国庫支出金については、繰越により翌年度(平成16年度)に歳入されるものです。

【負債の部】

負債の部では、地方債が固定負債、流動負債をあわせ約406億円で、負債全体の80.7%、退職給与引当金が約97億円で19.3%の割合になっています。

1. 固定負債

1年を越えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

佐倉市が発行した地方債のうち、平成16年4月1日以降に返済が予定される金額です。平成15年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

一般公共事業債	865,973
一般単独事業債	12,529,112
公営住宅事業債	249,993
義務教育施設整備事業債	9,467,837
公共用地先行取得取得等事業債	1,165,140
厚生福祉施設整備事業債	1,304,778
減税補てん債	7,685,885
臨時税収補てん債	630,295
臨時財政対策債	4,955,000
都道府県貸付金	15,100
その他	1,753,063
控除：1年以内に返済期限の到来する額	7,807,325
差引：貸借対照表計上額	32,814,851

なお、平成16年度以降、5年間の年度別の返済予定額及び返済後残高は次のとおりです。（16年度以降の新規借入（16年度減税補てん債借換4,356,300千円を除く。）

は含んでいません。）

（単位：千円）

	返済予定額	返済後残高
平成16年度	8,013,978	36,964,498
平成17年度	3,220,573	33,743,925
平成18年度	3,233,439	30,510,486
平成19年度	3,297,686	27,212,800
平成20年度	3,009,931	24,202,869

（2）退職給与引当金

年度末に在籍している職員が全員退職（普通退職）すると仮定した場合に支払う退職手当の100%の金額です。

（単位：千円）

退職給与引当金	9,707,396
---------	-----------

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

（1）翌年度償還予定額

佐倉市が発行した地方債のうち、平成17年3月31日までに返済が予定される金額です。

（単位：千円）

翌年度償還予定額	7,807,325
----------	-----------

【正味資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの佐倉市の資産形成の純額を表しています。

国及び県からの補助金分が約238億円、市税等の自前の資金が約1,089億円になっています。正味資産は、将来に負担を残さない資金を表していますので、国と県、市民が資金を出し合って、合計約1,327億円の資産を現在までに残していることになります。

1．国庫支出金

佐倉市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成されたものの金額です。

2．都道府県支出金

佐倉市が現在保有している資産のうち、県の支出により形成されたものの金額です。

3．一般財源等

佐倉市が現在保有している資産のうち、主に今まで佐倉市民により支払われてきた税金等により形成されたものの金額です。

【注記事項】

債務負担行為に関する情報

債務保証等、将来において負担する可能性のある金額です。

1．物件の購入等に係わるもの

(単位：千円)

	期 間	翌年度以降支出予定額
寺崎特定土地区画整理事業関連公共施設整備事業	平成 13～20	106,286
志津コミュニティセンター施設整備事業	平成 15～16	27,575
機器等賃借料	平成 14～20	878,068
計		1,011,929

2．債務保証又は、損失補償に係わるもの

(単位：千円)

	期 間	債務負担行為限度額
(財)佐倉市振興協会の借入金に対する損失補償	昭和 35～	600,000

【補助金に関する情報】

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、並びに県営事業、国直轄事業、及び同級他団体等へ負担金として支払われた負担金の昭和44年度以降の累計額です。

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	437,688	22,220	22,350	15,140	11,950	22,950
民生費	1,883,228	204,966	226,487	396,817	188,178	100,750
衛生費	1,818,115	214,973	137,443	166,089	101,930	846,657
労働費						
農林水産業費	3,979,027	37,879	16,476	49,018	60,230	44,156
商工費	300,318	42,943		4,320		
土木費	4,306,873	131,126	70,837	187,902	129,946	156,604
消防費	1,005	58				
教育費	2,033,532		50,000			
その他						
合計	14,759,786	654,165	523,593	819,286	492,234	1,171,117

なお、平成15年度における主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

補助金	
国立病院の統廃合に伴う後医療対策事業補助金	745,988
優良建築物等整備事業補助金	145,000
小型合併浄化槽普及補助金	73,749
知的障害者更生援護施設整備補助金	65,880
京成臼井駅バリアフリー化整備事業補助金	34,870
園芸振興事業補助金	31,200
その他	69,315
負担金等	
県営事業負担金	5,115
合計	1,171,117

・財務分析

1．社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、どのような財源で行われてきたかを示したもので、有形固定資産合計に対し、正味資産がどのような割合になっているかを表しています。

佐倉市の場合、15年度は有形固定資産の増加に対して正味資産が減少したため、この指標値が2.1ポイント減となりました。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この指標値が高いほど将来世代の負担が小さく、財務の安全性という観点からは望ましいと見ることができます。しかし、道路や施設などは、将来の世代も利用していくものなので、地方債を利用することによって将来の住民もその元利金の支払によって適切な“世代間の負担の公平”という考えもあり、この指標値の高低だけにより一概に評価することはできません。

項 目	平成15年 3 月	平成16年 3 月
社会資本形成の世代間負担比率 (返済負担のない資金で整備)	84.1%	82.0%

2．予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率により、これまでの財政運営が、資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

佐倉市の14年度末と15年度末の比較では、歳入合計の増加に対して資産合計が減少したため、この比率は0.33ポイント減少しています。

項 目	平成15年 3 月	平成16年 3 月
歳入合計 (a)	40,729 百万円	43,416 百万円
資産合計 (b)	185,221 百万円	183,056 百万円
予算額対資産比率 (b / a)	4.55 年	4.22 年

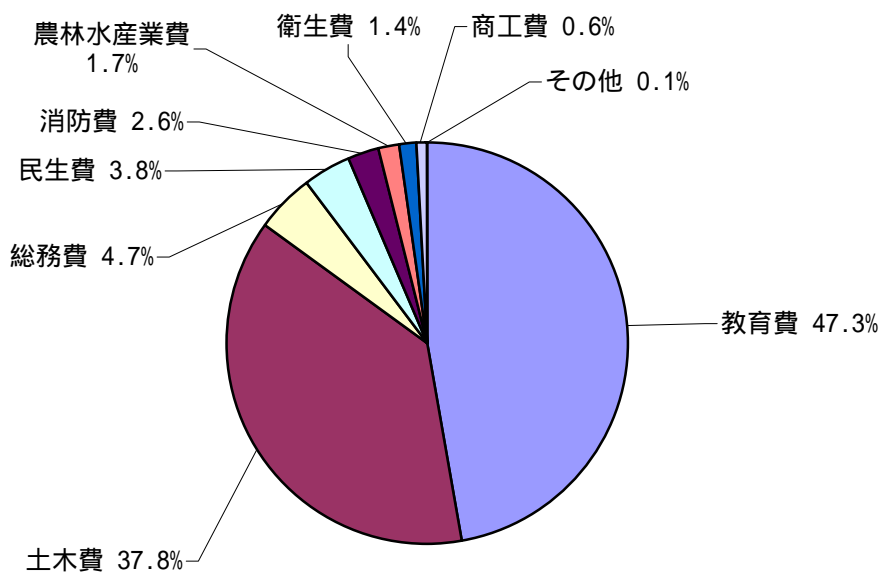
3.有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの佐倉市の社会資本形成がどこに重点をおいてきたのかが明確になります。

佐倉市の場合、これまで、土木関係及び教育関係に対して、重点的に資産形成を行ってきたことがわかります。しかし、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということではありません。たとえば、予算に占める民生費の割合は高いですが民生費の多くは扶助費などのように、その年度に消費されてしまう行政サービスです。そのため社会資本形成とは結びつかないことになるからです。

(平成16年3月31日現在)

目 的	金 額	割 合
総 務 費	76億円	4.7%
民 生 費	61億円	3.8%
衛 生 費	23億円	1.4%
農林水産業費	28億円	1.7%
商 工 費	9億円	0.6%
土 木 費	612億円	37.8%
消 防 費	43億円	2.6%
教 育 費	766億円	47.3%
そ の 他	1億円	0.1%
有形固定資産合計	1,619億円	100.0%



4. 住民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により、単純な他団体比較が困難な面があるためバランスシートの各項目の数値を住民1人当たりで算出することにより、他団体との比較に役立つものと考えられます。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
平成15年度末人口		177,325 人	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	43	(1) 地方債	185
(2) 民生費	35	(2) 債務負担行為	0
(3) 衛生費	13	(3) 退職給与引当金	55
(4) 労働費	0		
(5) 農林水産業費	16	固定負債 計	240
(6) 商工費	5		
(7) 土木費	345	2. 流動負債	
(8) 消防費	24	(1) 翌年度償還予定額	44
(9) 教育費	432	(2) 翌年度繰上充用額	0
(10) その他	0		
計	913	流動負債 計	44
(うち土地)	398		
有形固定資産 計	913	負債合計	284
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	17		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金	56	〔正味資産の部〕	
(4) 退職手当組合積立金	3		
投資等計	76	1. 国庫支出金	116
3. 流動資産		2. 県支出金	18
(1) 現金・預金	25	3. 一般財源等	614
(2) 未収金	18		
流動資産計	43	正味資産合計	748
資産合計	1,032	負債・正味資産合計	1,032

平成16年3月31日現在

5. 他市との比較

総務省報告書により作成されたバランスシートのうち住民1人当たりの資産、負債、正味資産について、他市との比較表です。

(単位：千円)

	資 産	負 債	正味資産	正味資産比率
佐 倉 市	1,032	284	748	72.5%
成 田 市	1,867	417	1,450	77.7%
八千代市	824	326	498	60.4%
船 橋 市	951	252	699	73.5%
流 山 市	994	321	673	67.7%
習志野市	1,270	423	847	66.7%
市 原 市	1,408	305	1,103	78.3%

．佐倉市全体のバランスシート

佐倉市全体のバランスシート作成の経緯

これまで、佐倉市では総務省の作成基準により普通会計を対象にバランスシートを作成してきましたが、市の事業には普通会計の他に上下水道事業、国民健康保険事業等の特別会計を設置して、別々に決算を行っている事業があります。

この普通会計以外の事業については、それぞれの会計処理の方法に相違がある（官庁会計と公営企業会計）等の理由により、資産形成の面においても地方公共団体全体の財政状況を一覧性のある形で把握することが難しい状況にありました。

しかし、普通会計以外の事業も佐倉市が行っている事業に変わりはなく佐倉市によって行われている全ての活動についてできるだけわかりやすく伝えていくことは説明責任の観点からも重要であります。

こうした状況の中、総務省から対象とする会計の範囲を普通会計以外にも広げ、地方公共団体全体の資金の源泉とその用途を表す地方公共団体全体のバランスシートの作成について基準が示されました。

この総務省の基準に基づきまして佐倉市でも全体のバランスシートを作成しました。

作成上の基本的前提

名称は、このバランスシートが地方公共団体内の会計を一覧性を持って表示することを目的としていることから、「佐倉市全体のバランスシート」の名称を用いることとしました。

地方公共団体内にある複数の会計を総合化するための手法としては、全ての会計データを単純に合算する結合方式、全ての会計データを合算した上、当該会計間の取引（内部取引）を相殺消去する純計方式、全ての会計を並べて並記する並記方式があります。

総務省の基準では、経営状況の悪い会計が埋没してしまわないようにするため、会計を一覧できるよう並記方式を基本とし、単純な合計及び純計を参考に示すこととしておりますが佐倉市でもこの方式で作成しています。

対象とする会計の範囲は、これも総務省の基準に準じて、地方公共団体内部の会計で、普通会計、公営事業会計の各特別会計、公営企業法の適用される水道事業会計としています。

基本的な作成基準は普通会計と同様で、積み上げた基礎数値は昭和44年度以降の公営企業決算統計や決算書のデータによるものです。

ただし、水道事業会計については既に公営企業法が適用され、バランスシートが作成されていますので、この既存のデータを活用しています。

なお、今回作成した佐倉市全体のバランスシートは、国の作成基準にもとづき作成したもので、正規の企業会計原則にもとづき作成したものではありません。

したがって、あくまでも当市の財務状況を表す試作表として作成をいたしました。

各 会 計 の 説 明

1. 水道事業会計

水道事業会計は公営企業法が適用されており、すでにバランスシートが作成されています。基本的にこの既存のデータを活用してバランスシートを作成しますが、普通会計のバランスシートに合わせるために以下の調整をおこないました。

(1) 普通会計のバランスシートに計上されていない項目

- ・「貯蔵品」は流動資産に「その他」項目を設けて計上しています。
- ・「修繕引当金」は引当金に「その他の引当金」項目を設けて計上しています。
- ・「未払金」は流動負債に「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 会計処理手法の異なる項目について

- ・「借入資本金」は負債の地方債として計上しています。
- ・公営企業会計の資本は「資本金」と「余剰金」に区分計上されますが、普通会計に合わせて「正味資産」で一括計上しています。

2. 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は水道事業会計とは異なり、公営企業法が適用されておらず、バランスシートは作成されていません。そこで、普通会計と同様に、昭和44年度以降の公営企業決算統計や、決算書の数値をもとにバランスシートを作成しました。

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、管渠、ポンプ場がありますので、区分ごとに減価償却計算表を作成し、償却後の残額をバランスシートの有形固定資産に計上しています。

(2) 投資等

無形固定資産では、流域下水道負担金について、法適用の公営企業と同様に、施設利用権としてバランスシートの投資等の「その他」に計上しています。

減価償却内訳

(単位：千円)

		管渠費	ポンプ場	施設利用権
有形固定資産取得価格	a	33,561,865	607,269	7,285,170
非償却資産(土地)	b	1,065,221	0	0
減価償却対象有形固定資産(a-b)		32,496,644	607,269	7,285,170
減価償却費累計額	d	16,341,575	273,881	2,828,489
バランスシート計上額(a-d)		17,220,290	333,388	4,456,681

(3) その他の項目

現金・預金

普通会計と同様に歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成15年度末に下水道会計で保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

未収金

年度末までに回収できなかった下水道使用料です。

なお、平成15年度に徴収困難なものとして下水道使用料1,489千円を不納欠損処理いたしました。平成15年度末現在の未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

下水道使用料	現年度分	13,606
	過年度分	11,953
	合 計	25,559

地方債・翌年度償還予定額

下水道事業で発行した地方債の15年度末の未償還残高です。ただし、16年度に償還予定の金額は、流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。

正味資産合計

正味資産合計は資産合計から負債合計を差し引いた額になります。

3. 農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計と同様に、公営企業決算統計や、決算書の数値をもとにバランスシートを作成しています。ただし、農業集落排水事業特別会計が設置されたのは平成5年からです。有形固定資産の額は平成5年度以降の公営事業決算統計数値を積み上げた額になります。

(1) 有形固定資産

有形固定資産には、管渠、ポンプ場がありますので、区分ごとに減価償却計算表を作成し、償却後の残額をバランスシートの有形固定資産に計上しています。

減価償却内訳

(単位：千円)

		管渠費	ポンプ場
有形固定資産取得価格	a	67,706	127,285
減価償却費累計額	b	21,053	27,805
バランスシート計上額 (a-b)		46,653	99,480

(2) 地方債・翌年度償還予定額

農業集落排水事業特別会計で発行した地方債の15年度末の未償還残高です。ただし16年度に償還予定の金額は、流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。

(3) 正味資産合計

正味資産合計は資産合計から負債合計を差し引いた額になります。

4. その他の特別会計

佐倉市では普通会計と、公営企業の他に、「国民健康保険特別会計」「交通災害共済事業特別会計」「老人保健特別会計」「介護保険特別会計」の4つの特別会計があります。

この4つの特別会計では、普通建設事業は行っていませんので、有形固定資産はありません。資産の部では、「基金」「現金・預金」「未収金」にそれぞれの金額を計上しています。

(1) 基金

それぞれの特別会計で保有している基金の平成15年度末の残高です。各会計の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

国民健康保険特別会計財政調整基金(国保特別会計)	590,560
交通災害共済基金(交通災害共済特別会計)	22,211
介護給付費準備基金(介護保険特別会計)	364,937

(2) 現金・預金

普通会計と同様に歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、平成15年度末に各特別会計で保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

(3) 未収金

年度末までに回収できなかった各会計の歳入を計上しています。平成15年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

一般被保険者国民健康保険税(国保特別会計)	2,283,620
退職被保険者等国民健康保険税(国保特別会計)	128,211
一般被保険者返納金(国保特別会計)	719
国保特別会計合計	2,412,550
第1号被保険者介護保険料(介護保険特別会計)	24,616

なお、平成15年度に徴収困難なものとして各会計で不納欠損処理したものは次のとおりです。

(単位：千円)

一般被保険者国民健康保険税(国保特別会計)	79,245
退職被保険者等国民健康保険税(国保特別会計)	796
一般被保険者返納金(国保特別会計)	622
国保特別会計合計	80,663
第1号被保険者介護保険料(介護保険特別会計)	3,039

(4) 正味資産合計

4つの各特別会計には負債がありませんので、資産合計の額がそのまま正味資産になります。

〔行政コスト計算書〕

．意義及び作成基準

意 義

バランスシートは、地方公共団体の資産、負債の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占め、そしてこの行政サービスの活動は、必然的にコストすなわち資源の消費を伴います。

このようなことから、コスト計算書は、地方公共団体の年間の道路や学校建設といった資産形成ではなく、サービスの行政活動の実態を現金支出のみならず、減価償却費などの非現金支出コストまでも含めた形で把握することで、コストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績を把握しようとするものです。

利益を目的として活動している企業においては、損益計算書で売り上げに対応する売り上げ原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体においては、そうした損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかかっているか、という行政コストの内容自体の分析を行うことを目的とするとともにまた、そのような観点から行政コストの作成基準が検討されたものです。

作 成 基 準

今回の行政コスト計算書は、次のような条件や留意点のもと、国（総務省）のルールに沿って作成しました。

集計した範囲は、バランスシート同様普通会計です。

計上を行うコストの範囲は、当該年度の住民に提供した行政サービスのうち、資産形成につながる支出（バランスシート上で経理）を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものとなっています。

有形固定資産の除売却については、原則除却損や売却損益は計上していません。

特記事項

今回作成した行政コスト計算書は、国の作成基準にもとづいて作成したもので、正規の企業会計原則にもとづいて作成したものではありません。

したがって、あくまでも本市の財務状況を表す試作表として作成しました。

なお、前年度までの数値の修正に伴い、「過年度分調整」として数値を調整して期末一般財源を算定しています。

行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

【行政コスト】

	総額	構成比率%	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	8,793,803	24.1	348,113	2,867,892	1,592,605	688,067	10,356	234,510	95,682	1,141,429	122,740	1,692,409			0	
(2)退職給与引当金繰入等	647,547	1.7	25,634	211,182	117,274	50,667	763	17,269	7,046	84,051	9,038	124,623			0	
小計	9,441,350	25.8	373,747	3,079,074	1,709,879	738,734	11,119	251,779	102,728	1,225,480	131,778	1,817,032			0	
(1)物件費	7,389,509	20.2	20,425	1,359,250	751,780	1,533,464	2,289	147,433	83,353	750,689	59,911	2,680,915			0	
(2)維持補修費	462,447	1.3	0	12,533	4,867	3,201	0	135	63	358,181	228	83,239				
(3)減価償却費	4,705,229	12.9	0	209,934	296,441	116,759	94	176,884	45,370	2,043,261	333,817	1,482,211			458	
小計	12,557,185	34.4	20,425	1,581,717	1,053,088	1,653,424	2,383	324,452	128,786	3,152,131	393,956	4,246,365			0	458
(1)扶助費	3,843,004	10.5			3,500,613	166,336						176,055				
(2)補助費等	5,490,780	15.1	21,976	286,259	330,629	1,865,603	15,290	62,437	108,625	84,308	2,573,150	142,503	0		0	
(3)繰入金	2,560,151	7.0	0	22,950	2,076,006	846,657	0	15,150	0	414,873	0	54,122			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,171,117	3.2	0	0	100,750	0	0	44,156	0	156,604	0	0				
小計	13,065,052	35.8	21,976	309,209	6,007,998	2,878,596	15,290	121,743	108,625	655,785	2,573,150	372,680	0		0	
(1)災害復旧事業費	0	0.0											0			
(2)失業対策事業費	0	0.0														
(3)公債費(利子のみ)	1,175,823	3.2												1,175,823		
(4)債務負担行為繰入金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5)不納欠損額	280,416	0.8														280,416
小計	1,456,239	4.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1,175,823		280,416
行政コスト	36,519,826		416,148	4,970,000	8,770,965	5,270,754	28,792	697,974	340,139	5,033,396	3,098,884	6,436,077	0	1,175,823	458	280,416
(構成比率%)			1.2	13.6	24.0	14.4	0.1	1.9	0.9	13.8	8.5	17.6	0.0	3.2	0.0	0.8

【収入項目】

1 使用料・手数料等	1,387,252		28	264,182	506,234	193,093	0	34,626	7,702	302,881	6,751	71,755	0	0	0	
b / a	3.8		0.0	0.7	1.4	0.5	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金	3,788,432			405,820	2,845,681	127,978	1,190	12,586	734	226,109	653	167,681	0	0	0	
c / a	10.4			1.1	7.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源	28,062,748															
d / a	76.8															
収入 (b + c + d)	33,238,432															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	743,633															
5 期首一般財源	112,119,815															
差引 (e + f - a)	-2,537,761															
一般財源等増減額																
過年度分調整	-654,143															
6 期末一般財源等	108,927,911															

・ 附 属 説 明 書 類

【行政コストの部】

行政活動すべてに係るコストは、全体で約365億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約94億円（全体の25.8%）、「物にかかるコスト」が約126億円（34.4%）、「移転支出的なコスト」が約131億円（35.8%）、「その他のコスト」が約15億円（4.0%）となっています。

1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費です。

(1) 人件費

人件費決算額を計上しています。ただし、総務費、教育費については、退職手当組合負担金を除いた額です。

（単位：千円）

目 的	人 件 費 決 算 額	総 合 事 務 組 合 負 担 金	コ ス ト 計 上 額
総 務 費	3,454,927	587,035	2,867,892
教 育 費	1,839,255	146,846	1,692,409

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、組合の年度末積立金残高の増減額と組合負担金支出額との差額について引当金繰入れを増減します。

15年度は、積立金残高の増減額と負担金支出との差額 を組合の運用成果等による利益としてコストのマイナスとし、これと引当金繰入れ額の増加分の差し引き額6億4,754万7千円（ - ）となります。

組合の年度末積立金残高の増減額と組合負担金支出額との差額

（単位：千円）

14年度組合積立金残高	440,234 (ア)
15年度組合負担金額	733,881 (イ)
15年度組合より支払われた退職手当	739,434 (ウ)
本来到達すべき積立金残高 (ア)+(イ)-(ウ)	434,681 (イ)
15年度組合積立金残高	457,389 (オ)
(オ)-(イ)は組合の運用成果等による資産の増として コストから差し引く	22,708 ...

退職手当引当金繰入れの増

(単位：千円)

14年度退職給与引当金	9,776,575 (ア)
15年度組合より支払われた退職手当	739,434 (イ)
15年度退職給与引当金	9,707,396 (ウ)
退職手当引当金繰入れの増 (ウ) - [(ア) - (イ)]	670,255...

2. 物にかかるコスト

物件費や維持補修費など地方公共団体が最終消費者になっているものです。

(1) 物件費

賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、委託料など地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。

(単位：千円)

賃 金	739,729
旅 費	32,010
交 際 費	2,867
需 要 費	1,323,424
役 務 費	271,356
備品購入費	230,540
委 託 料	4,041,794
そ の 他	747,789
合 計	7,389,509

(2) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共施設等の維持補修経費です。

(単位：千円)

土木費のうち 道路橋りょう関係	296,424
総務費のうち 庁舎関係	7,781
教育費のうち 小・中学校	57,894
そ の 他	100,348
合 計	462,447

(3) 減価償却費

15年度の各費目ごとにおける減価償却額です。

有形固定資産明細表の減価償却額を各費目ごとに15年度から14年度数値を差し引いたものです。

なお、固定資産の除却損や売却損益については、計上していません。

3. 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの支出経費です。

(1) 扶助費

扶助費の大半を占める民生費の内訳はつぎのとおりです。

(単位：千円)

社会福祉費	917,551
老人福祉費	239,589
児童福祉費	1,061,919
生活保護費	1,281,394
災害救助費	160
民生費 計	3,500,613

(2) 補助費等

(単位：千円)

一部事務組合に対する負担金	4,312,933
補助金	709,194
その他	468,653
合 計	5,490,780

(3) 繰出金(主なものの内訳です。)

繰出金の中には、人件費も含まれます。

(単位：千円)

国民健康保険特別会計への繰出 (民生費)	616,378
老人保健特別会計への繰出 (民生費)	647,121
介護保険特別会計への繰出 (民生費)	806,518
交通災害共済特別会計への繰出 (民生費)	5,494
農業集落排水事業特別会計への繰出 (農林水産業費)	15,150
下水道会計への繰出 (土木費)	414,873
市民音楽ホール、美術館事業への繰出 (教育費)	54,122
そ の 他	495
合 計	2,560,151

(4) 普通建設事業費（他団体への補助金等）

バランスシートの「補助金に関する情報」で示した普通建設事業費により他団体に支出した補助金、並びに県営事業、国直轄事業、及び同級他団体等へ負担金として支払われた負担金の累計額です。

4. その他のコスト

上記に属さないコスト経費です。

(1) 公債費（利子分のみ）

（単位：千円）

利子償還額	1,175,823
-------	-----------

(2) 不納欠損額

未収金について、15年度に不納欠損処理した金額です。

【収入項目の部】

行政活動すべてに係る収入は、全体で約332億円となり、その内訳は、「使用料・手数料等」が約14億円、「国庫(県)支出金」が約38億円、「一般財源」が280億円となっています。

1. 使用料・手数料等

使用料・手数料等については、次の収入について、現年調定額を計上しています。

なお、現年調定額の内、既にバランスシート上で未収金に計上されている過年度調定済の歳入や、普通会計間の繰入金等は控除いたします。

（単位：千円）

項 目	現年調定額	過年度調定済額及び 普通会計間繰入等	コスト計算書計上額
分担金及び負担金	455,717	28,191	427,526
使用料	501,001	9,815	491,186
手数料	205,125	24	205,101
財産収入	34,081		34,081
寄付金	21,877	134	21,743
繰入金	2,645,265	2,645,265 (純計控除及び 基金繰入)	0
諸収入	240,413	32,798	207,615
合 計			1,387,252

2. 国庫(県)支出金

国庫(県)支出金については、資産形成に資するものを除いた現年調定額を計上しています。なお、過年度調定済の国庫(県)支出金についても、既にバランスシート上で未収金として計上されていますのでコスト計算表の収入からは除かれます。

(単位：千円)

国庫支出金	3,439,834
うち資産形成に資するもの	836,992
うち過年度調定済額	44,007
国庫支出金計	2,558,835
県支出金	1,314,230
うち資産形成に資するもの	84,633
県支出金計	1,229,597
国庫(県)支出金計	3,788,432

3. 一般財源

以下の収入の現年度調定額を、計上しています。

なお、滞納繰越分の収入は、バランスシート上で経理することとし、コスト計算書には、計上されていません。

(単位：千円)

市税	23,485,732
地方譲与税	556,233
利子割交付金	202,073
地方消費税交付金	1,291,887
ゴルフ場利用税交付金	26,171
自動車取得税交付金	432,217
地方特例交付金	1,104,909
地方交付税	931,867
交通安全対策特別交付金	31,659
合計	28,062,748

4．正味資産国庫(都道府県)支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫(県)支出金は、資産形成の財源として正味資産に計上されていますので、有形固定資産の償却に伴いその財源となる国庫支出金も同様に償却します。

したがって、資産の償却に合わせて償却された国庫支出金は、15年度バランスシートにおいて正味資産の減、いわゆる資本の減となりますので、その分を15年度コスト計算書の収入として計上いたします。

数値的には、バランスシートの正味資産に計上されている国庫(県)支出金のうち、有形固定資産の償却に合わせて償却された支出金の前年度との差額を計上します。

5．期首一般財源等及び期末一般財源等

期首一般財源等については、前年度(14年度)バランスシートの一般財源等の金額を計上しています。

この期首一般財源に、コスト計算書で計算された収入合計からコストを差し引いた額(コスト計算書の一般財源等増減額 2,537,761千円)を加えたものが期末一般財源です。

コスト計算書の一般財源等の欠損は、15年度における正味資産の減を意味しますので、この減分は15年度バランスシートに反映され、14年度から15年度にかけてのバランスシートにおける一般財源等の減少額に一致するものです。

6．過年度調整分

前年度までの数値の修正などに伴って以下のとおり数値を調整しています。

(単位：千円)

前年度繰越国庫支出金分(資産形成分)	930,431
前年度住宅新築資金等貸付金未収金の計上修正分	4,716
平成元年度用地取得費計上項目修正分	271,572
計	654,143

財務分析

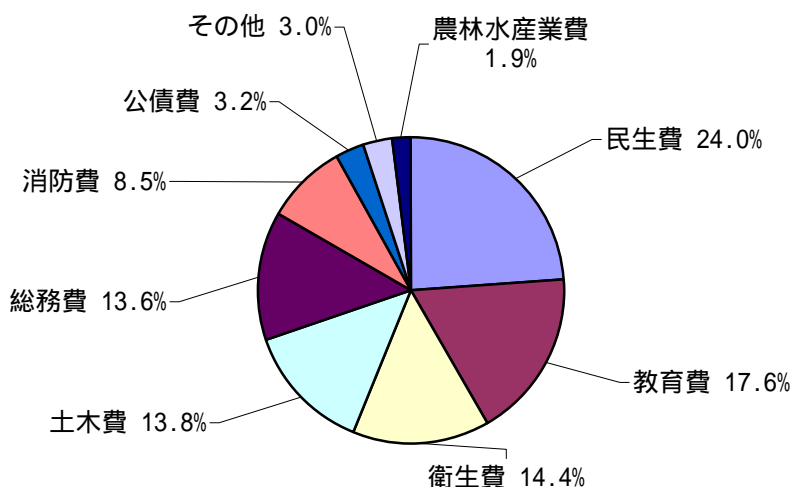
1. 行政コストの目的割合

行政コストの行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとにコストの比重を把握することができます。行政コストは、バランスシートに計上される資本形成に係わる以外のいわゆる人件費や物件費、扶助費などの経費を集計したものです。この割合により、現在の佐倉市の行政コストがどこに費やされているのかが明確になります。

佐倉市においては、高齢者や障害者また児童福祉などに係わる民生費コストが約88億円と最も高く、次いで社会教育施設の管理運営や学校給食委託などの物件費に多くの費用が費やされた教育費、また人件費関係に多額のコストを要する総務費や有形固定資産の減価償却費によりコスト費用が増加した土木費などの分野が行政コストの主なものを占める結果となりました。

(平成16年3月31日現在)

目的	行政コスト	財源内訳		目的別割合
		一般財源	その他特財	
総務費	49.7億円	43.0億円	6.7億円	13.6%
民生費	87.7億円	54.2億円	33.5億円	24.0%
衛生費	52.7億円	49.5億円	3.2億円	14.4%
農林水産業費	7.0億円	6.5億円	0.5億円	1.9%
土木費	50.3億円	45.0億円	5.3億円	13.8%
消防費	31.0億円	30.9億円	0.1億円	8.5%
教育費	64.4億円	62.0億円	2.4億円	17.6%
公債費	11.7億円	11.7億円	0.0億円	3.2%
その他	10.7億円	10.6億円	0.1億円	3.0%
行政コスト合計	365.2億円	313.4億円	51.8億円	100.0%



2. 行政コストに係わる一般財源比率

行政目的別のコストにおける一般財源の負担率です。その分野の経費に、どれだけの一般財源が投入されているかを把握することができます。つまり、行政コストに対し、市民負担がどれだけあるのかという指標になります。

佐倉市では、民生費に約 88 億円の経費が費やされています。しかし、国県支出金など他の財源により賄われる事もあり、かかったコストに対する、一般財源の比率という点では、教育費などに比べると低くなっています。

目 的	一般財源	一般財源比率 (一般財源 / 目的別コスト)
総務費	43.0 億円	86.5 %
民生費	54.2 億円	61.8 %
衛生費	49.5 億円	93.9 %
農林水産業費	6.5 億円	93.2 %
土木費	45.0 億円	89.5 %
消防費	30.9 億円	99.8 %
教育費	62.0 億円	96.3 %
公債費	11.7 億円	100.0 %
その他	10.6 億円	99.1 %

3. 住民 1 人当たりの行政コスト

バランスシート同様行政コスト計算書の数値を住民 1 人当たりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較に役立つものと考えられます。

佐倉市では、1 年間に住民 1 人当たり総額で 205,949 円の経費をかけていることがわかります。行政目的別コストは、以下のとおりです。

目 的	住民 1 人当たりのコスト
総務費	28,027 円
民生費	49,462 円
衛生費	29,724 円
農林水産業費	3,936 円
土木費	28,385 円
消防費	17,476 円
教育費	36,296 円
公債費	6,631 円
その他	6,012 円
行政コスト合計	205,949 円

住民1人当たりの行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位 円)

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	49,590	1,963	16,173	8,981	3,880	58	1,322	540	6,437	692	9,544			0	
(2)退職給与引当金繰入等	3,652	145	1,191	661	286	4	97	40	474	51	703			0	
小計	53,242	2,108	17,364	9,642	4,166	62	1,419	580	6,911	743	10,247			0	
(1)物件費	41,672	115	7,665	4,240	8,648	13	831	470	4,233	338	15,119			0	
(2)維持補修費	2,607	0	71	27	18	0	1	0	2,020	1	469				
(3)減価償却費	26,537	0	1,184	1,672	658	1	998	256	11,523	1,883	8,359			3	
小計	70,816	115	8,920	5,939	9,324	14	1,830	726	17,776	2,222	23,947			3	
(1)扶助費	21,672			19,741	938						993				
(2)補助費等	30,966	124	1,614	1,865	10,521	86	353	613	475	14,511	804			0	
(3)繰出金	14,437		0	11,707	0	0	85	0	2,340	0	305			0	
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	6,604	0	129	568	4,775	0	249	0	883	0	0				
小計	73,679	124	1,743	33,881	16,234	86	687	613	3,698	14,511	2,102			0	
(1)災害復旧事業費	0														
(2)失業対策事業費	0														
(3)公債費(利子のみ)	6,631												6,631		
(4)債務負担行為繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5)不納欠損額	1,581														1,581
小計	8,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			6,631	1,581
行政コスト a	205,949	2,347	28,027	49,462	29,724	162	3,936	1,919	28,385	17,476	36,296			3	1,581
(構成比率%)		1.2	13.6	24.0	14.4	0.1	1.9	0.9	13.8	8.5	17.6			0.0	0.8

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	7,823														
b/a		3.8														
2 国庫(県)支出金	c	21,366														
c/a		10.4														
3 一般財源	d	158,256														
d/a		76.8														
収入(b+c+d)	e	187,445														
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	4,194														
5 期首一般財源		632,284														
差引(e+f-a)		-14,310														
一般財源等増減額																
過年度分調整		-3,689														
6 期末一般財源等		614,285														